

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和7年度実施事業

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	推奨事業 メニュー 番号	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	効果（事業の評価）	所 管
1	住民税非課税世帯等給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	-	R7. 6	R8. 1	18,750,042	18,750,042	下記対象者に給付金を支給することで、物価高騰に対する軽減を図ることができた。また、給付金業務を円滑に交付できるよう業務委託等を実施し、物価高騰に対する支援が行えた。 給付金対象：定額減税で減税しきれなかった方	町民生活課
5	経済安定化商品券交付事業【R7補正分】	①ウクライナ情勢等の物価高騰により、厳しい経営環境が続いている町内経済の活性化及び町民の町内での消費喚起並びに消費購買力の町外流出防止を図るため、町内の事業者において利用可能な生活者への食料品の支援としても活用できる商品券の交付を実施する。 ②交付金精算額	①食料品の物価高騰に対する特別加算	R7. 11	R8. 3	28,013,000	17,375,000	商品券の利用先が町民の利用率の高い食品販売店や飲食店に集中した結果となり、事業者における直接的な効果にはばらつきが出たものの、町内の消費行動の押し上げと経済循環の活性につながったと推察する。 また、町内 103 事業者の参画により、商品券が幅広い利用ができたことから町民の生活支援にも寄与できたものとする。	産業振興課
6	経済安定化商品券交付事業【R7予備費分】	①ウクライナ情勢等の物価高騰により、厳しい経営環境が続いている町内経済の活性化及び町民の町内での消費喚起並びに消費購買力の町外流出防止を図るため、町内の事業者において利用可能な生活者への食料品の支援としても活用できる商品券の交付を実施する。 ②委託料	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7. 9	R8. 3	3,481,241	2,877,000	過去に同様事業の実施実績を有し、事業者と密接な関係である女川町商工会に事業委託したことにより、適切かつ早期の事業展開に対応できた。	産業振興課
7	経済安定化商品券交付事業【R6補正分】	①ウクライナ情勢等の物価高騰により、厳しい経営環境が続いている町内経済の活性化及び町民の町内での消費喚起並びに消費購買力の町外流出防止を図るため、町内の事業者において利用可能な生活者への食料品の支援としても活用できる商品券の交付を実施する。 ②事務費	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7. 10	R8. 1	2,669,511	304,000	株式会社日本郵便石巻郵便局との連携により、商品券の対象となる町民に対し適切に交付することができた。	産業振興課
9	物価高騰対策医療機関支援金事業【R7補正分】	①物価高が続く中で、医療機関への支援を行うことで、各医療機関の経営を維持する。 ②医療機関への支援金の給付	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8. 1	R8. 3	200,000	200,000	①物価高騰が続く中で、医療機関への支援を行うことで、各医療機関の経営の維持を図った。 ②対象の医療機関に対して支援金を給付した。 給付件数 3 件	健康福祉課

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	推奨事業 メニュー 番号	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	効果（事業の評価）	所 管
10	物価高騰対策高齢者施設支援金事業【R7補正分】	①物価高が続く中で、高齢者施設への支援を行うことで、各施設の経営を維持する。 ②高齢者施設への支援金の給付	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.1	R8.3	550,000	550,000	①物価高騰が続く中で、高齢者施設への支援を行うことで、各施設の経営の維持を図った。 ②対象の施設に対して支援金を給付した。 給付件数8件	健康福祉課
11	物価高騰対策障害者施設支援金事業【R7補正分】	①物価高が続く中で、障害者施設への支援を行うことで、各施設の経営を維持する。 ②障害者施設への支援金の給付	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.1	R8.3	150,000	150,000	①物価高騰が続く中で、障害者施設への支援を行うことで、各施設の経営の維持を図った。 ②対象の施設に対して支援金を給付した。 給付件数3件	健康福祉課
12	産業維持支援金交付事業	①物価高騰により厳しい経営状況におかれている町内事業者に対し、事業の継続、雇用の維持等を支援するため、予算の範囲内において支援金を交付するもの。 ②町内事業者への支援金	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R8.2	R8.5	38,692,130	38,676,000	物価高騰の影響は多岐に渡るため、売上減少、雇用維持、家賃対策、光熱水費などの事業経費に充てる費用として、法人、個人事業主、漁業者に一括で交付したことにより、事業者が自らの状況に合わせて、必要な分野に柔軟に充当できたものと思われる。	産業振興課
13	燃料価格高騰対策運送事業者支援金交付事業	①エネルギー資源価格の高騰に加えて、円安による輸入価格の高騰等の影響を受けている町内の運送事業を営む者に対して、経営の継続を支援するため、予算の範囲内において支援金を交付するもの。 ②対象事業者への支援金	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R8.2	R8.5	4,531,320	3,000,000	国策である緊急的激変緩和措置と宮城県事業による支援に併せ本事業を展開したことにより、運送事業者における燃料価格高騰による負担は確実に軽減できた。	産業振興課
合 計						97,037,244	81,882,042		